

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社テーオーシー

【英訳名】 TOC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 大谷 卓 男

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務管理部門(総務・経理・財務)担当 石 田 雅 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務管理部門(総務・経理・財務)担当 石 田 雅 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	16,227	14,006	21,831
経常利益 (百万円)	5,125	3,044	6,571
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,490	24,334	4,482
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,755	24,678	4,654
純資産額 (百万円)	81,369	88,384	82,268
総資産額 (百万円)	132,235	126,964	137,758
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.59	202.43	36.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.1	69.1	59.3

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.99	16.59

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)における当社グループの主力事業であります不動産賃貸事業におきましては、東京都心部を中心に好調な企業業績を背景にオフィスの拡張・移転ニーズは強く、入居率は高止まりし賃料水準も堅調に推移しております。また、商業ビルにおきましては、個人消費は雇用・所得環境の改善から持ち直しているものの、依然、節約志向も根強く予断を許さない状況が続いております。

当社は、当第3四半期連結累計期間におきまして、平成29年3月30日付にて公表しました神奈川県横浜市中区所在の「TOCみなとみらい」を、平成29年5月16日に譲渡しました。この譲渡により固定資産売却益30,435百万円を、また、保有株式の一部を売却し、投資有価証券売却益2,128百万円を特別利益に計上しております。一方、五反田TOCビルで実施した特高受変電設備の更新工事に関して、有害物質(ポリ塩化ビフェニル廃棄物)の廃棄費用565百万円を営業費用にて、また、自己株式の取得に係る手数料等488百万円を営業外費用にて計上しております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間における売上高は14,006百万円(前年同四半期比13.7%減)、営業利益は3,760百万円(前年同四半期比26.6%減)、経常利益は3,044百万円(前年同四半期比40.6%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は24,334百万円(前年同四半期比597.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産事業におきましては、ビルの特性に応じたテナント獲得の強化に取り組みましたが、「TOCみなとみらい」の譲渡により不動産事業関連における売上・営業利益が減少しました。当事業での売上高は10,982百万円(前年同四半期比16.1%減)となり、営業利益は3,477百万円(前年同四半期比27.6%減)となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業におきましては、大口顧客先であるホテルからの受注が堅調に推移し、売上高は1,353百万円(前年同四半期比3.5%増)となりましたが、営業利益は117百万円(前年同四半期比7.4%減)となりました。

その他におきましては、製菓事業は主力製品の販売増により増収になりましたが、ビル管理関連サービス事業では、請負工事の受注減により減収となり、スポーツクラブ事業では会員数の減少により若干の減収となりました。この結果、その他での売上高は1,669百万円(前年同四半期比8.6%減)となり、営業利益は158百万円(前年同四半期比14.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ10,794百万円減少し126,964百万円となりました。主な増加は、現金及び預金が25,559百万円であり、主な減少は、有形固定資産が36,040百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16,910百万円減少し38,579百万円となりました。主な増加は、未払法人税等が9,605百万円であり、主な減少は、1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金が9,839百万円、短期借入金が9,693百万円及び前受金が6,783百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,115百万円増加し88,384百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益24,334百万円及びその他有価証券評価差額金306百万円であり、主な減少は、自己株式17,220百万円及び剰余金の配当1,342百万円であります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の59.3%から当第3四半期連結会計期間末は69.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

神奈川県横浜市中区所在の「TOCみなとみらい」を平成29年5月16日に譲渡しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	547,517,000
計	547,517,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	136,879,352	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	136,879,352	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	136,879,352	—	11,768	—	9,326

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、平成29年12月13日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが平成29年12月6日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができたものではありません。

当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー	260 Orchard Road #12-06 The Heeren Singapore 238855	5,000	3.65

なお、当社は当該変更報告書の記載に基づき、主要株主の異動を確認したため、平成29年12月14日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,794,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,997,300	1,219,973	—
単元未満株式	普通株式 87,252	—	—
発行済株式総数	136,879,352	—	—
総株主の議決権	—	1,219,973	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田 7丁目22-17	14,794,800	—	14,794,800	10.80
計	—	14,794,800	—	14,794,800	10.80

(注) 当社は、平成29年12月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式18,716,900株の取得を行っております。この結果、当第3四半期会計期間末における自己株式数は、単元未満株式の買取により取得した株式数を合せて33,511,827株となっております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,805	45,364
受取手形及び営業未収入金	981	796
商品及び製品	12	10
仕掛品	14	12
原材料及び貯蔵品	161	191
繰延税金資産	162	744
その他	261	164
貸倒引当金	△36	△37
流動資産合計	21,362	47,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,966	28,339
機械装置及び運搬具（純額）	340	324
土地	40,959	27,830
建設仮勘定	2,284	39
その他（純額）	121	98
有形固定資産合計	92,671	56,631
無形固定資産		
借地権	7,076	7,076
施設利用権	39	17
その他	17	24
無形固定資産合計	7,133	7,119
投資その他の資産		
投資有価証券	15,570	14,993
保険積立金	825	729
繰延税金資産	9	8
その他	184	234
投資その他の資産合計	16,590	15,966
固定資産合計	116,395	79,717
資産合計	137,758	126,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52	39
短期借入金	14,722	5,029
1年内償還予定の社債	180	180
1年内返済予定の長期借入金	11,907	857
未払金	888	1,057
未払消費税等	301	2,082
未払法人税等	1,376	10,982
前受金	7,695	911
賞与引当金	91	24
その他	3,364	1,199
流動負債合計	40,580	22,364
固定負債		
社債	1,640	1,505
長期借入金	1,809	3,019
長期預り保証金	8,358	8,352
役員退職慰労引当金	319	334
環境対策引当金	59	492
退職給付に係る負債	572	555
資産除去債務	381	165
繰延税金負債	1,758	1,784
その他	9	5
固定負債合計	14,909	16,215
負債合計	55,489	38,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	10,082	10,082
利益剰余金	61,034	84,026
自己株式	△5,988	△23,208
株主資本合計	76,896	82,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,750	5,057
その他の包括利益累計額合計	4,750	5,057
非支配株主持分	620	658
純資産合計	82,268	88,384
負債純資産合計	137,758	126,964

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,227	14,006
売上原価	9,603	8,453
売上総利益	6,624	5,552
販売費及び一般管理費	1,501	1,791
営業利益	5,122	3,760
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	252	279
持分法による投資利益	17	25
その他	92	38
営業外収益合計	365	345
営業外費用		
支払利息	322	108
自己株式取得費用	—	488
環境対策引当金繰入額	0	433
その他	39	31
営業外費用合計	362	1,061
経常利益	5,125	3,044
特別利益		
固定資産売却益	※1 —	※1 30,435
投資有価証券売却益	32	2,128
特別利益合計	32	32,563
特別損失		
借入金繰上返済費用	—	297
特別損失合計	—	297
税金等調整前四半期純利益	5,157	35,310
法人税、住民税及び事業税	1,585	11,604
法人税等調整額	39	△666
法人税等合計	1,625	10,938
四半期純利益	3,532	24,372
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,490	24,334

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,532	24,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	306
その他の包括利益合計	222	306
四半期包括利益	3,755	24,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,713	24,640
非支配株主に係る四半期包括利益	41	37

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社所有の「TOCみなとみらい」の建物及び土地の売却によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	2,608百万円	1,692百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	549	4.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	549	4.5	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	549	4.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	793	6.5	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年12月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式18,716,900株の取得を行っております。この結果、自己株式が17,219百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が23,208百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプ ライ及びラ ンドリー 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,091	1,308	14,400	1,827	16,227	—	16,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	696	34	730	68	798	△798	—
計	13,787	1,342	15,130	1,895	17,026	△798	16,227
セグメント利益	4,802	126	4,928	184	5,113	8	5,122

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製菓事業、スポーツクラブ事業及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額8百万円には、セグメント間取引消去5百万円、減価償却の調整額3百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益への影響額は軽微であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプ ライ及びラ ンドリー 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,982	1,353	12,336	1,669	14,006	—	14,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	517	34	552	57	609	△609	—
計	11,500	1,388	12,888	1,727	14,615	△609	14,006
セグメント利益	3,477	117	3,594	158	3,753	7	3,760

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製菓事業、スポーツクラブ事業及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額7百万円には、セグメント間取引消去5百万円、減価償却の調整額1百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(固定資産の譲渡による資産の著しい減少)

第1四半期連結会計期間において、固定資産を譲渡し、前連結会計年度の末日に比べ「不動産事業」のセグメント資産が35,868百万円減少しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	28.59	202.43
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,490	24,334
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,490	24,334
普通株式の期中平均株式数(株)	122,085,369	120,213,012

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月7日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり第52期の中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 中間配当金の総額 793百万円
- ② 1株当たりの中間配当金 6.5円
- ③ 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成29年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社テーオーシー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日 下	靖 規	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美 久 羅	和 美	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーシー及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。